

静岡大学人文社会学部防災研究会との 意見交換会

H24.11.26 午後1時40分 於 石巻専修大学役員会議室

〈静岡大学側参加メンバー〉

静岡大学人文社会学部 鳥畑与一教授(研究会責任者)、同人文社会学部 寺村泰教授、防災総合センター
中村美智太郎学術研究員、横幕早季学術研究員、静岡大学財務施設部 財務課 郡英男課長、
同施設課 虹釜幸広課長

〈本学対応者〉

坂田隆学長、説明担当:事務課 尾形孝輔課員、震災報告書WG 山崎達也教授、事務課主任 相澤浩美

平成24年11月26日、静岡大学人文社会学部防災研究会のメンバーが被災地大学の東日本大震災への対応に関わるヒアリングに訪れた。予定された時間を大幅に超過する活発な意見交換が行われた。

静岡大学人文社会科学部防災研究会は、予想される南海トラフ巨大地震に「静岡大学としてどう備えるのか」、そして「震災後の1日も早い地域復興に、社会科学者としていかに貢献するのか」という課題に対応するため平成23年4月に設立された研究会である。石巻市・女川町を焦点とした調査もこれまでに4回実施しているとのことであり、それらの結果がいくつか報告されている(文献 研究会報告書『災害に強い社会づくりに向けて～人文社会科学からのアプローチ』など)。今回の訪問の目的は、「本学の震災時の対応」や「その後の地域復興に向けた取り組みの教訓や成果」等についてのヒアリング調査であった。静岡大学静岡キャンパスは海岸から約2km離れた高台に位置しているが、静岡県では沿岸部の予想される最大津波高さが13メートルであり、海岸堤防を越えて海岸より数キロに位置する東名高速南側全体が浸水する可能性が指摘されている。この場合には、静岡大学は、学生の安全確保はもとより地理的に近隣住民の受入れを含めた防災拠点と

しての役割を果たさねばならないとのことで、立地や地域との関わり合いは本学とよく似ている。

この懇談会ではまず、事務課の尾形課員が

- 1.石巻専修大学について
- 2.東日本大震災後の宮城・石巻の状況
- 3.石巻専修大学の被害状況
- 4.施設の提供
- 5.震災後の本学の対応
- 6.震災復興に伴う様々な事業

についてパワーポイントを用いて説明した。途中いくつかの場面で寄せられた質問に対して、学長、尾形課員らが補足説明を行った。

その後フリーに懇談が行われた。静岡大学側からは、今回の震災のような想定外の事態が生じた場合、学内の規則や取り決めがないような案件に対しどのように処理をしていったのかについて質問をうけた。学長からは「人命を守るためであればいざとなったら規則は曲げる覚悟でいたが、そのようなことには結果としてならなかった」、「実際にはこのような大規模災害時に判断に迷う余地はなかった」との返答があった。

また本学の避難訓練や防災マニュアルの整備、安否確認システム、自主防災隊などについて質問を受けた

が、残念ながら本学の非常に憂慮すべき状態を語らざるを得なかった。

同研究会の福島大学でのヒアリングを踏まえ、教職員の勤務管理などの問題点に対する本学の対応が質問された。「本学では、震災直後から多くの教職員が泊まり込んでいたが、職員については3月22日から通常勤務となっている。」「教員については災害対策本部など役職の教員は震災後から連日対応に当たったが、それ以外の教員は様々だった。」という趣旨の返答があった。ただし、初回の両学部教授会(4月14日)までの間も、理科系教員の多くは実験用試料や装置の心配とメンテナンスのため、しばしば来校しており、水道の復旧(4/4)と交通状況がある程度の改善(ガソリン需給状況やバス、代行バスの運行開始など)してからは研究室復旧作業を始めた教員も多い。

「管理会社が大学の安全に重要だったとのことだが、どの辺が優れていたのか」との質問があった。学長から「地元に着した人たちが日頃から緊密な関係があったことが、災害時でも功を奏した」との趣旨の返答があった。静岡大学のような国立大学法人では管理会社が入札で決められるため、長年のつきあいになるようなことができないだろうという懸念が語られていた。また石巻市と大学との関係についても質問があった。

避難所となったときのトイレの件(仮設トイレ)やゴミ問題についてはとくに熱心な質問があった。「川の近くであることもあり水はあったが、公共下水施設が使用不能で利用できなかった。集合浄化槽が残っていれば利用ができたかもしれない」との学長からの返答があった。

仮設トイレは当初は2基、これは本学職員の個人的なツテで比較的によく設置された。その後、正式な避難所になってからは石巻市が7~8基の仮設トイレをこれまでの2基と並べて設置した。当初は大学が管理し、市が定期的にくみ取りなどを行っていたが、正式な避難所になり市職員が常駐するようになってから彼らが管理するようになった。ただしその間にも学生たちが仮設トイレの清掃を行ったり、仮設トイレの階段で難儀する高齢者の

援助などを行っていた。そのほか多数の個人ボランティアやNPOボランティア団体が来学し、学内のテントサイトに居住するようになると、テントサイト付近に別の仮設トイレが設置された。これらについてはボランティア自身が管理し清掃していた。

静岡大学でも緊急時には自衛隊の基地の受け入れを要請される可能性があり、野球場などが提供される見込みであるとのこと、自衛隊の受け入れ要請や受け入れの判断そしてその退去のタイミングに関して本学の事例が熱心に質問されたが「自衛隊は自己完結で受け入れに対して大きな問題は生じなかった。」との返答が学長からあった。

またボランティアの状況についておよび避難所でのジェンダーに関する質問があった。本学学生の避難所に関しては女学生も混在する状態で避難生活していた(どちらかという学科、サークルごとなど)。震災から数日間にははっきり言って分けるような余裕はなかった。緊急事態であることを理解して学内において問題は起きなかった。

懇談会では、質問を受けなかったが、事前に送られてきた質問事項を分野ごとに以下にまとめてみた。質問から静岡大学において懸案となっていること、これまでの準備で想定外だったことなどをうかがい知ることができる。意見交換会終了後、尾形氏の案内で学内を視察していただいた。

〈大学の立地および施設、学生の居住地などについて〉

- 1) 静岡大学は、貴大学に比して海岸に近い(約2km)が、丘上に位置し標高は正門付近で39メートルある。貴大学の標高はどれぐらいか。
- 2) 石巻市内とりわけ浸水地域に居住していた学生数はどの程度か。
- 3) 最大級の地震であり、なおかつ日中の出来事だったにも関わらず、学生(200名程度)、教職員(50名)などからキャンパス内での死傷者がでなかった要因は。

1 大学の動き
平成23年4月

2 震災に関する
研究活動

3 大学施設の地域
催事への提供

4 震災の影響に関する
全学調査結果

5 防災・減災のための
備蓄品調達状況

6 震災に関する
取り組み
「インテグリー」による紹介

7 震災2年目における
委員会等の活動と
本学の対応

8 阪神・東海に学ぶ

9 学内に結成された
ボランティア
サークルの活動

- 4) 貴学の教職員、学生における女性の比率は。
- 5) 建造物については大きな被害はなかったとのことだが、設計上の強度等はどうか。また水道は止まったものの、建物によっては給水タンクによる給水が維持できたとあるが、どの程度のタンク容量だったのか。
- 6) 学内施設の被害が結果的には軽かったとのことだが、「避難施設とした建物の応急危険度判定」は誰が実施したか。また判定に要した時間はどのくらいか。
- 7) 学内の電気・ガス・水道などライフライン設備の点検・復旧は、施設管理会社が対応したと思うが、災害時におけるマニュアルの整備・訓練状況および日頃からの危機意識はどうだったか。
- 8) 東日本大震災を教訓に、今後、近い将来想定される「東海・東南海・南海」の3連動地震に備えるべく「防災・減災」等についてなにかあれば。

〈学内の避難所に関して〉

- 9) 非常食や水等の備蓄はどの程度あったか。また大学生協等との連携はどうだったのか。
- 10) 毛布については「学内にあった」と(報告書に)記載されているが、これは備蓄されたものか。
- 11) 薬や仮設トイレも含めた事前の備蓄リストを頂けないうか。
- 12) 食料は2千数百食分とあるが、何日分の想定で備蓄していたのか。
- 13) 「体調を崩すものやパニックを起こすものは少なかった」とあるが、発生したケースは具体的にどういふもので、どう対応したのか。
- 14) 避難されてきた地域住民は、4日目時点で1,000人強とあるが、震災初日で何人、何家族程度だったのか。しばらくして数十人と記載されているが、初日に住民避難はこの程度に収まったということか。またその構成(例えば年齢構成や障害者の方の人数など)はどうだったか。

- 15) 今回の震災における避難生活等では、障害者への配慮、女性への配慮が足りないことなどが指摘されている。特に「ジェンダーの視点」からの反省・教訓等があるか。本学では「災害の対策をジェンダーの視点から考えよう」を今春作成したが、その内容等についてご指摘の点があるか。
- 16) 元々、災害時における地域の「避難所」として指定されていなかったとあるが「防災備蓄品」等の備えについて、特に準生活必需品(歯ブラシ・マスク・下着)の充足状況は。
- 17) 震災を経験し“意外に”必需であったと感じられたものはあるか。
- 18) 構内のゴミの収集・保管等の方法・状況はどうだったか。
- 19) 使われた仮設トイレはどのようなものか(仮設置台数・期間・衛生状態、使用規制等、その他お気づきの点)。

〈防災組織・災害時の役割分担について〉

- 20) 震災後、大学にいた教職員間での仕事の分担が行われたとあるが、事前の「業務計画」等で想定された範囲のものだったのか。あるいは事態に直面する中で自発的に形成された分担や手順だったのか。
- 21) 臨機応変の対応を行うため少人数による対策本部の組織と指揮が行われ、大きな役割を果たせたとする一方で「反省すべき点もあった」とあるが、具体的にはどういう反省内容があるか。
- 22) 教員の震災時における役割が不明確だったとされ、その分事務職員への負担が過重なものとなったとありますが、事前にマニュアル等が「全くなかった」ということなのか。
- 23) 震災への対応において、教職員の勤務管理・健康管理はどのようになされたのか。他大学では特に教員の出勤が悪く、負担の不均等が生じたとのことだが、人事管理上の反省点等があるか。
- 24) 「災害の規模や人数などの状況に応じた対応マ

マニュアルの整備」が必要とされているが、どのような内容を考えているか。

〈訓練・防災教育について〉

- 25) 地震等の時の避難マニュアルとしてはどのような指示がなされていたのか。ちなみに静大の場合は下宿生等には各町内での避難所に行くよう指示している。貴学では「いざというときには、とにかく大学に行くという体制はかなり機能した」とあるが、それはまず大学を避難地として活用するという指導が行われていたのか。
- 26) 年に一度の避難訓練でも迅速な行動による対応が行われたとあるが、どのような防災計画に基づく訓練だったのか。現実起きたことに対してはどの程度訓練で対応できたか。
- 27) 地震を想定した「避難訓練」は毎年実施されていると思うが、避難訓練の規模および内容ならびに啓蒙活動等はどうなっているか。
- 28) 日頃より教職員・学生が共に備えるべき精神的・意識的な教訓があるか。

〈行政、外部団体との関わりについて〉

- 29) 石巻市との間で「大規模災害時における連携の協定」を調印直前で、その趣旨に基づいた柔軟な対応が可能だったとのことだが、この協定で対応できた部分とそうでない部分はなにか。
- 30) ボランティアセンターの設置受入れとその運営における様々な軋轢に対してご苦労が察せられるが、「今後のためにも考えておかなければならない点」について。
- 31) 報告書のなか「キャンパスが“避難所”、“診察室”、“ボランティアセンター”等支援活動の場として重要な役割を担った」とあるが、元々、想定していたスペースなのか、急遽、提供したスペースか。
- 32) 「大学は”災害対策拠点”として優れている」と述べられている。ある程度は想定できるが、東日本大

震災を踏まえて、今後、整備等が必要な課題はあるか。

〈研究教育環境の復旧について〉

- 33) 地震を想定した貴重な研究・実験試料及び貴重なデータ並びに災害活動拠点等の学内・学外へのクラウド化はどうなっているか。
- 34) 災害復旧局面の管理マニュアルは作成済みか。あるならどのような内容か。そのためのマニュアル作成の状況はどうなっているか。
- 35) 大学の教育・研究機能がいつ復帰できるかわからないまま、結果として3月下旬には避難者のピークが過ぎ、最終的には4月末には避難者受け入れが終了した。しかし、時と場合によっては、本来の教育・研究機能の復帰がさらに遅れる可能性があったと思うが、それを受け入れる際の判断はどうだったか。

〈情報発信、情報収集に関して〉

- 36) 教職員学生の安否確認について、「紙媒体でのリストの整理」や「電話での確認中心」でやらざるを得なかったとのことだが、事前に安否確認情報システム等は準備されていなかったのか。
- 37) 「学生や教職員の現住所、帰省先、電話番号等の紙媒体のデータがなかった」と報告書にあるが、現在、それに相当・代替するものが用意されているか。その保管方法等はどうなっているか。
- 38) 「震災当日は、ワンセグ対応のテレビ一台が唯一の情報獲得手段」と報告書にあるが、他に情報調達手段としてあればよかったと考えられるものはあるか。

1 大学の動き
平成23年4月

2 震災に関する研究活動

3 大学施設の地域
催事への提供

4 震災の影響に関する
全学調査結果

5 防災・減災のための
備蓄品調達状況

6 震災に関する
取り組み
「ボランティア」による紹介

7 震災2年目における
委員会等の活動と
本学の対応

8 阪神・東海に学ぶ

9 学内に結成された
サークルの活動